

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

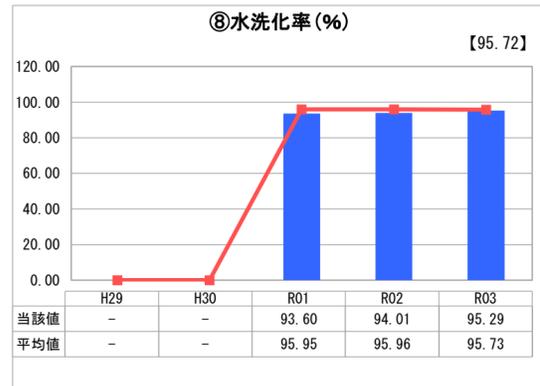
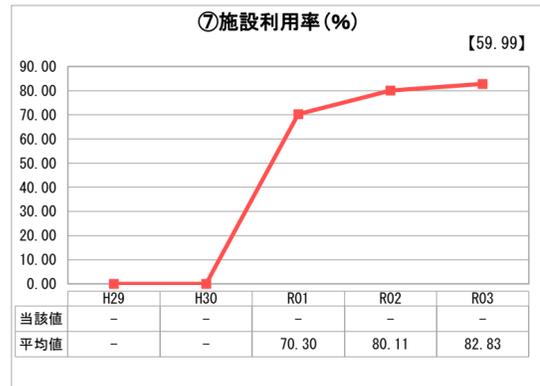
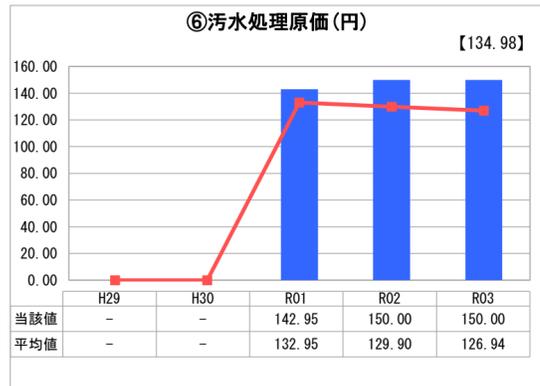
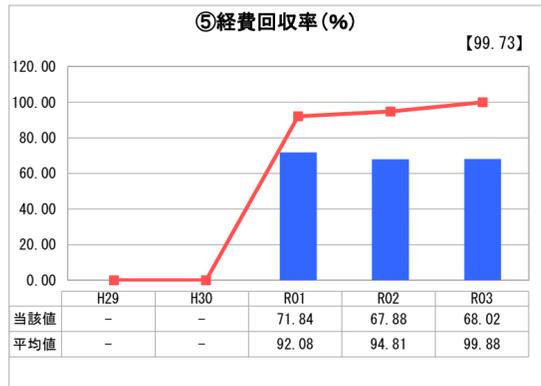
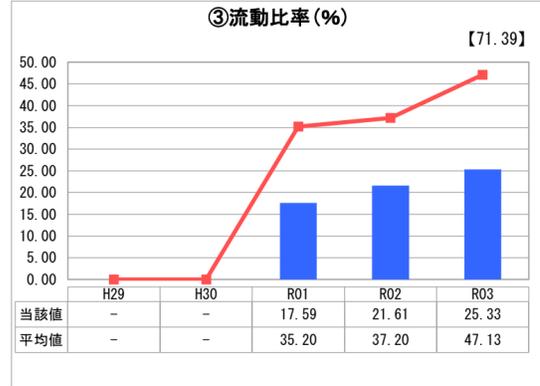
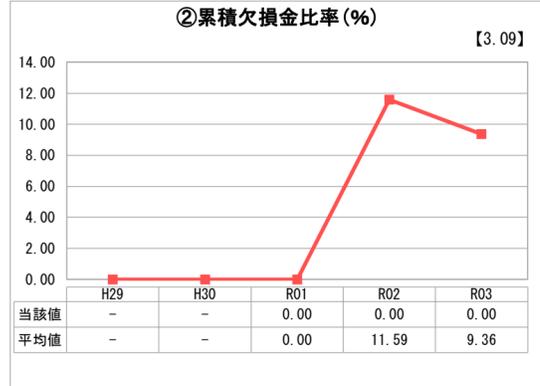
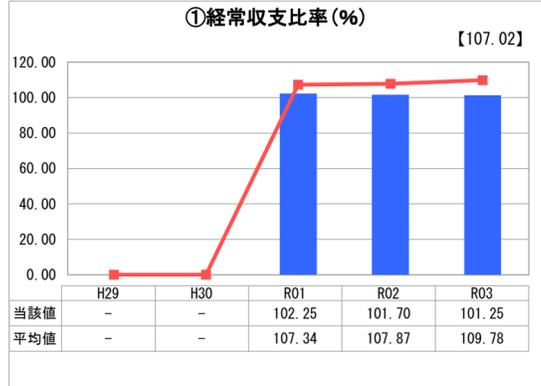
埼玉県 桶川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	75.99	82.30	80.62	1,980

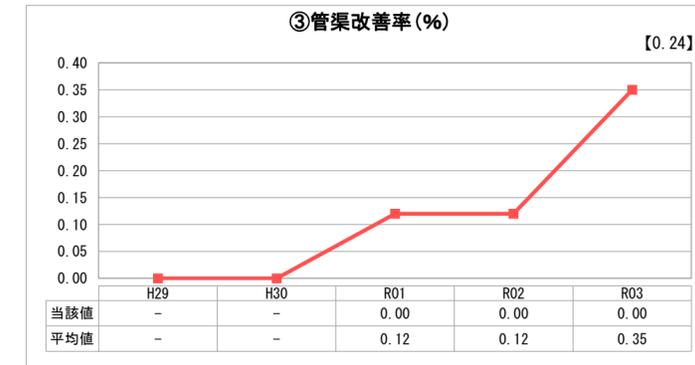
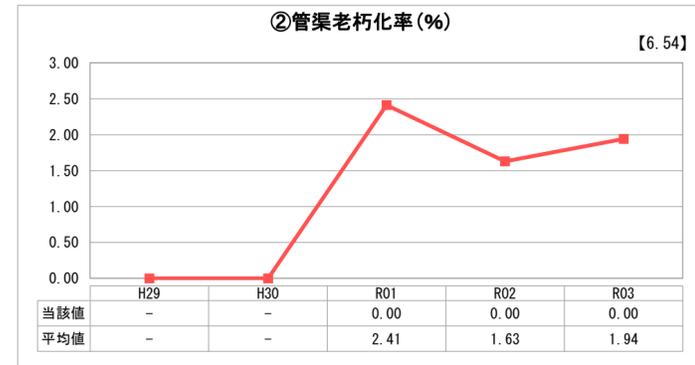
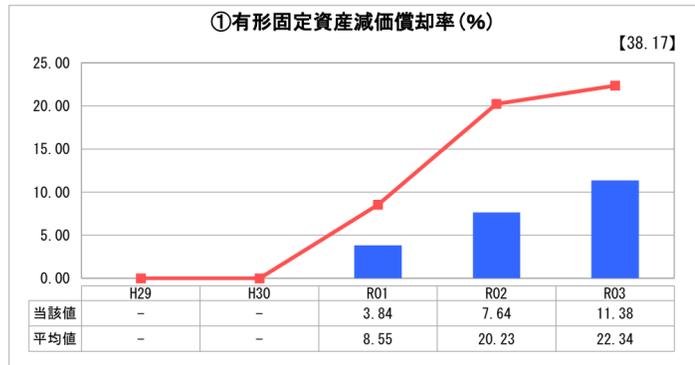
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
74,822	25.35	2,951.56
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
61,474	8.09	7,598.76

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、⑤経費回収率  
 経常収支比率は100%を超えているが、経費回収率は68.02%という低い水準となっており、本来使用料で回収すべき経費を賄えておらず、一般会計からの繰入金に依存している状況である。そのため、使用料の適正化を行う予定である。

③流動比率  
 100%以上であることが望ましいが、全国平均より低い水準である類似団体の平均値をも大幅に下回る25.33%に留まっている。支払うべき債務に対する現金資産が著しく少ない状況である。常時手持ちの現金が少なく、企業債の償還時などの高額の支払いの際には、一般会計からその都度一時借入をして対処している状態である。

④企業債残高対事業規模比率  
 平均値を下回る水準の534.80%となっている。今後は老朽管渠の更新が予定されるため、令和4年度、令和5年度の2か年でストックマネジメント計画を策定し効率的な投資を行っていく予定である。

⑥汚水処理原価  
 汚水処理原価は平均値を上回っている。前述のストックマネジメント計画をもとに、管渠の点検を経て更新等を行い、不明水対策を行うことで有収率を改善し、汚水処理経費の削減を図る必要がある。

⑧水洗化率  
 平均値を下回っている。接続率向上のためのアナウンスを引き続き実施し、水洗化率の向上に繋げていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
 全国平均、類似団体の平均値を下回っているが、令和元年度に法適用をした際に資産を新たに取得したとみなして帳簿価額を決定しているためであり、実際は事業を開始した時期に整備した管渠の老朽化が進行しているのが実情である。

②管渠老朽化率、③管渠改善率  
 いずれも0%となっており、現状で法定耐用年数を経過した管渠はない。しかしながら令和7年度以降には耐用年数を超える管渠が出るため、ストックマネジメント計画を策定し、それをもとに計画的な更新を行う予定である。

### 全体総括

単年度の収支は黒字となっており、累積欠損金も発生していないが、それは一般会計からの繰入金によることが大きく独立採算に至ってはいない。経営状況としては、営業損失は8億円を超えており、営業収益を増やすことが求められている。

また、管渠等の老朽化の状況としては、現在耐用年数を超えているものはないが、令和7年度から耐用年数を超え、それは年々増加していく見通しである。

今後、人口減少による使用料収入の減少と、管渠等の老朽化による更新費用の増加で、経営がより厳しい状況となることが明白である。営業収益を増やすためにも、使用料の適正化が必要であるとともに、ストックマネジメント計画をもとに、効率的な投資を行っていく予定である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。